福島通い10年 健康を見守り

被曝医療の広島大・神谷副学長に聞く

「調査で分かったことを生かし、福島の人たちの健康を支えたい」と話す神谷副学長
（撮影・高橋洋史）

広島大の神谷研二副学長(70)＝放射線障害医学＝は、ここ10年間にわたり毎週、広島と福島を行き来している。被曝医療の専門家として、東京電力福島第1原発事故の発生直後から被災地入り。福島県立医科大(福島市)の副学長を兼任し、事故の健康影響を調べる「県民健康調査」も取り仕切る。福島の現状や調査の成果、課題などを聞いた。（田中美千子）

―10年間、どんな思いでいたのか。

通い続けてきました。ずっと放射線の仕事をしたい思いがある。全速力で走ってきただけに役立ちたいと考えるのきた感じ。復興を支援する調査は健康にほかならず、を続けてきた。

―福島の復興は進んでいますか。

道半ばだ。他の被災県にあまり比べ、住民の帰還が進んでいない。避難を続け進んでいない。時点で、調査ている人は昨年7月から約2千超えて福島は3万7千人を超え、宮城の約5千人を上回る。福島は3万7千人を超え、宮城の約5千人を上回る。

福島各地の放射線の空間線量率はもう、海外の主要都市と同水準だ。健康調査では、46万人以上の事故後4カ月間の外部被曝線量を明らかにし、健康リスクが高まるレベルでないことが確認された。それでも住民の不安が根強いのが、帰還が進まない一因だろう。原子力災害は今なお、福島に多大な負荷をかけている。

―調査から見えてきたことは何ですか。

約2年ごとに実施する18

根強い住民不安 調査基にケア進める

クリック

福島県の県民健康調査では、約205万人の全県民が対象。原発事故から4カ月間の行動記録を基に外部被曝線量を推定する「甲状腺検査」である。避難に加え、子どもの甲状腺検査や妊産婦調査が難区域に指定された住民を対象にした健康診査と、精神面や生活習慣に与えた影響の調査も続ける。

では、歳以下の甲状腺検査員会が専門家による検討査結果既に1、2巡目の発見さの解析を終えた。「連は認していたがんと被曝の関わけでめられない」と評価ずに解る。ただ結論が出たはなく、予断を持た析を続ける必要があ

健診では肥満、糖尿病などの生活習慣病の増加が判明。うつ病などで支援が必要な人の割合が全国平均より高いことも分かった。環境が激変し、ストレスがかかっている表れだ。

―今後の対策は。

調査の狙いは結果を健康増進に役立てることに。市町村による保健指導につなげたり、健康リスクが高い人に電話を入れて助言したりし、成果も出ている。住民の不安軽減のためも大切だ。風評被害をなくすためにも、放射線の知識を正しく伝えていく努力を続ける。

中国新聞社の許諾を得ています
掲載日付　2021年3月12日

双葉に安心の救急医療

広島大病院で被災地に寄り添う板井医師

広島大病院の板井医師 毎月1週間にて

広島市南区）の診療を支えて

広島大病院（富岡町）が

福島県

富岡町

広島大病院の板井純治医師（38）は、福島県ふたば医療センター付属病院」（富岡町）が

救急を担う「福島県双葉郡一帯の2

1原発がある8

救急集中治療第次

は、福島県の。

る医師がいる

の板井純治医

365日24時間

に通う。古里に

安心して医

を受けられるよ

から勤務を続

8年春の開設時

広島大病院

日

診察

を追

た。

なって

てく

かけ

が湧

通り

双

フが足らず

お3割足ら

るまで救急

たという。

付属病院

先駆け、多

ターを導入

必要な患者

の救急ニー

地の試みに

る。「被災

てもらうこ

の人に迅速

師。「全て

たいとの

医療を提供

た。福島

救急医を志

大きな喜

なれるのは

と力を込める

は、福島

大（福島市）

派遣して

3カ月交代で

療支援セ

内に「福島医

を設けており

する構えだ。

は全国の公

目的医療用

より高度

の転院に使

ズをカバ

地の試みに

とが多い」

師。「浜

が

避難指示区

上あった医

を強いられ

進んだが

域に入り

療機関の

た。避難

が設置内こ

医療機関は

医療支援

中国新聞社の許諾を得ています
掲載日付　2021年3月12日